

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第116期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白方 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白方 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
売上高 (千円)	19,985,953	18,467,374	17,310,458	19,450,067	18,928,432
経常利益 (千円)	559,882	331,367	525,562	1,108,803	892,376
当期純利益 (千円)	343,652	174,612	320,167	621,654	484,317
包括利益 (千円)	-	-	-	345,774	386,996
純資産額 (千円)	8,454,944	7,901,711	8,663,503	8,925,786	9,191,989
総資産額 (千円)	19,327,915	17,100,102	19,123,681	19,269,775	20,091,152
1株当たり純資産額 (円)	932.31	872.30	945.67	972.53	1,002.83
1株当たり当期純利益 (円)	38.65	19.64	36.02	69.94	54.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	45.3	44.0	44.9	44.3
自己資本利益率 (%)	4.0	2.2	4.0	7.3	5.5
株価収益率 (倍)	11.41	16.29	13.74	6.62	7.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,435	167,189	965,463	1,249,318	1,172,325
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,358	337,200	851,742	560,897	695,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,509	35,603	115,559	13,154	156,291
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,822,275	2,603,015	2,608,547	3,279,207	3,571,433
従業員数 (人)	530	522	546	550	543
[外、平均臨時雇用者数]	[136]	[142]	[164]	[173]	[177]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,082,574	15,506,069	14,433,088	15,642,756	15,431,644
経常利益 (千円)	458,627	254,862	473,722	833,837	685,267
当期純利益 (千円)	234,946	155,931	289,001	434,813	352,570
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	7,917,090	7,622,183	8,206,715	8,274,406	8,485,871
総資産額 (千円)	16,705,069	15,246,806	16,672,252	16,754,736	17,659,395
1株当たり純資産額 (円)	890.47	857.51	923.27	931.09	955.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.42	17.54	32.51	48.92	39.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	50.0	49.2	49.4	48.1
自己資本利益率 (%)	2.8	2.0	3.5	5.3	4.2
株価収益率 (倍)	16.69	18.24	15.22	9.46	10.84
配当性向 (%)	37.85	57.01	30.76	24.53	30.24
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	311 [122]	335 [132]	310 [151]	312 [162]	314 [155]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和10年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年 9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
昭和21年 4月	函成工業株式会社を合併。
昭和22年 3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目 1 番地 8 に移転。
昭和28年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和32年 5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年 4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 スマーフット・ストーンコンテナ社）と紙袋ならびにボックス製造に関わる技術提携契約を締結。
昭和37年 5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和39年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
昭和40年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
昭和41年 5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
昭和43年 3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和44年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場で開始。
昭和46年 5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
昭和48年 1月	九州紙工株式会社に資本参加（45%）。
昭和54年 3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
昭和56年 4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
平成元年 4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
平成元年12月	昭和ボックス株式会社に社名変更。
平成 2年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
平成 6年 7月	本社社屋（ボックスビル）を東京都新宿区市谷本村町 2 番12号に建設。
平成 9年 4月	タイ王国に子会社タイ昭和ボックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
平成10年 5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
平成12年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成13年 9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
平成15年 6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
平成15年 7月	防府工場がISO9001を認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
平成19年 3月	東京工場がISO14001を認証取得。
平成19年 3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
平成21年12月	山陰パック有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化する。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

(注) ボックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。(BAX = BAG + BOX)

3【事業の内容】

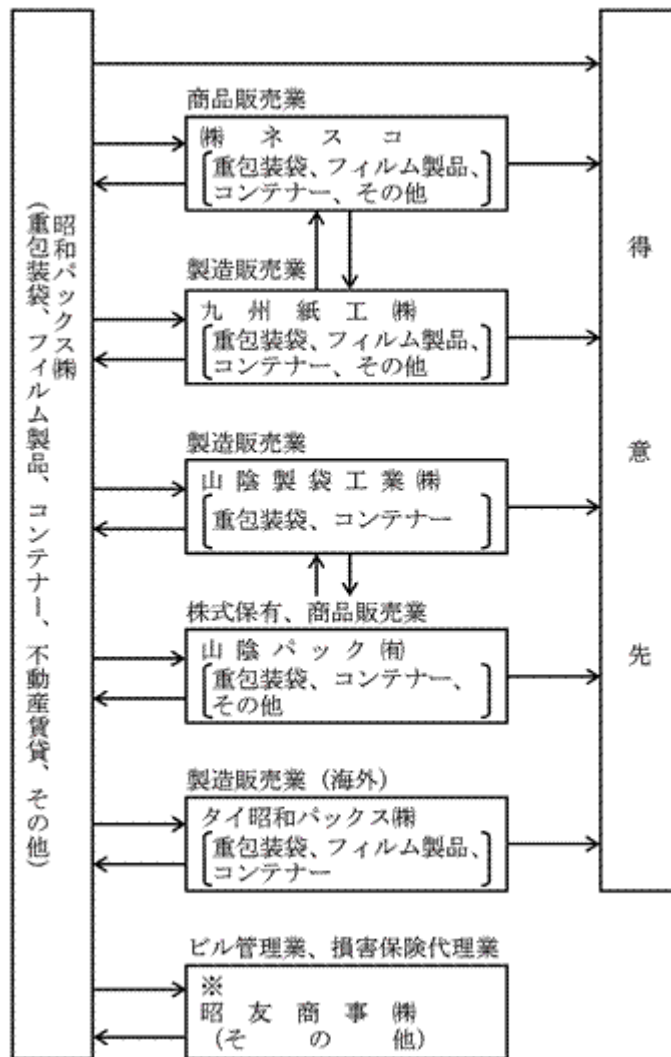
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ	フレキシブルコンテナ、パルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸	貸ビル、貸倉庫	当社
その他	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
九州紙工 ㈱(注1)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、段 ボール函及び 合成樹脂製品 の製造販売	99.0	1	1	当社紙袋、合成 樹脂製品等の 販売及び同社 紙袋等の購入	-
㈱ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料並び に物流用資材 の販売	55.0	2	-	当社紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の販売及 び同社包装材 料、紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の購入	-
山陰パッ ク(有)	島根県出 雲市	3,000	クラフト紙開 連資材の仕入 等	100.0	2	-	フレコンの一 部を当社より 仕入	-
山陰製袋 工業㈱(注 2)	島根県出 雲市	40,000	クラフト紙袋 の製造・販売	89.1 (89.1)	2	1	クラフト紙袋 製品の一部を 当社に販売	-
タイ昭和 パックス ㈱(注3)	タイ国ラ ヨン県	THB 190,000,000	紙袋及び合成 樹脂製品の製 造販売	90.0	2	2	当社包装材料 の販売	-

(注) 1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末時点で62百万円となっております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	361	(121)
フィルム製品	45	(21)
コンテナ	19	(13)
全社(共通)	118	(22)
合計	543	(177)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成24年3月31日現在の人員を外数で記載してあります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
314 (155)	37年0ヶ月	15年4ヶ月	5,942,992

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	179	(106)
フィルム製品	45	(21)
コンテナ	4	(13)
全社(共通)	86	(15)
合計	314	(155)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成24年3月31日現在の人員を外数で記載してあります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、昭和43年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は平成24年3月31日現在232名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、年度初めは平成23年3月の東日本大震災の影響による生産・消費の落ち込みで実質国内総生産（GDP）はマイナス成長となりましたが、予想を上回るスピードで供給制約が解消するのに伴って国内生産が急回復し、7～9月期の実質GDPは3四半期振りにプラス成長となりました。しかし、復興需要本格化の立ち遅れやタイ洪水の影響による供給制約で輸出が減少したことで、10～12月期には実質GDPの成長は見られず、その後は復興需要の本格化や輸出・生産の持ち直しで緩やかな回復軌道に戻りました。最終的に、当連結会計年度全体では実質GDPは僅かながらマイナス成長の結果に終わりました。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であります。出荷数量は国内の素材産業、農産物の生産動向の影響を受けます。当連結会計年度の当社グループの売上高は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断と夏場以降の工業生産の伸び悩みの影響を免れることができずに重包装袋の出荷数量が減少したことがひびき、フィルム、コンテナは健闘したものの、全体では前年を下回る結果となりました。

連結売上高は18,928百万円で前期比521百万円の減収でした。損益では、売上数量の減少に設備増強による減価償却費の増加、原材料の値上がり等が加わったことにより、営業利益778百万円（前期比237百万円の減益）、経常利益892百万円（同216百万円の減益）、当期純利益484百万円（同137百万円の減益）となりました。

当社単独では売上高15,431百万円（前期比211百万円の減収）、営業利益567百万円（同145百万円の減益）、経常利益685百万円（同148百万円の減益）、当期純利益352百万円（同82百万円の減益）です。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1～12月ですが、第三四半期以降売上が減速し、減価償却費の増加もあって前期比で減収減益となりました。九州紙工㈱は設備修繕によるロス低減等の地道な改善努力の結果、売上高と経常利益は僅かながら前期を上回りました。㈱ネスコは景気動向の影響から前期比減収減益でした。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の二社は会計期間が1～12月で、合計で売上高は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し 3.7%と減少しました。四半期別でも各四半期とも前期を下回り、品目別でも砂糖・甘味等の一部を除き一般的に前期比マイナスの結果でした。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は、通期で前期比 8.2%と業界の減少幅を大きく上回る減少となりました。これは当社が得意としてシェアが高い合成樹脂と化学薬品向けの需要が震災の影響と輸出の減少で大きく落ち込んだことによります。

一方で当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途の回復で前期比+15.6%、独自製品である中型袋は塩用途の復活で前期比+27.2%と、それぞれ数量を伸ばしました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、第三四半期以降取引先に震災後のサプライチェーン寸断の影響が及んだことと洪水によるタイ国内混乱の影響が重なって、売上数量が急減し、通期で前期比 4.1%となりました。九州紙工㈱のクラフト紙袋売上数量は前期比で若干のマイナスでした。山陰製袋工業は新規取引先の開拓で前期比+14.0%とクラフト紙袋売上数量を伸ばしました。

クラフト紙袋の原材料であるクラフト原紙の価格値上がりはグループ全体の損益に影響を及ぼしました。

当セグメントの連結売上高は11,575百万円で前期に対し793百万円の減収となりました。

フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、長期的な縮小傾向の継続で、産業用、農業用いずれも前期比マイナスとなっています。

当社のフィルム製品の売上数量は、需要に機動的に対応した第1、第2四半期の伸びが大きく産業用、農業用いずれも通期で前期を上回り、合計で前期比+8.3%となりました。そのうち産業用は+4.0%で、シュリンクフィルム「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルム、アスベスト隔離シートが前期より数量を伸ばしました。農業用は+8.3%で、ハウス用の農酢ビフィルム、バーナルハウス、牧草ストレッチフィルム等が伸びました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は第3四半期はナフサ価格の下落で一旦軟化したもののその後の原油価格の上昇で再び値上がりに転じています。

当セグメントの連結売上高は4,335百万円で前期に対し237百万円の増収となりました。

コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は前期を下回りましたが、海外からの輸入数量は前期比大きく増加しました。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は輸入販売品を伸ばし、全体で前期比+8.6%となりました。大型コンテナバッグ「バルコン」の当社の売上数量は前期比 3.4%と若干減少しました。開発製品の液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」、1000 液体用コンテナ内袋「エスキューブ」は、数量はまだ少ないながらも着実に実績を積み上げています。

当セグメントの連結売上高は1,625百万円で、前期に対し78百万円の増収となりました。

不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありませんでしたが、前期中に本社ビルの賃貸料を改訂した影響で、当セグメントの連結売上高は249百万円で前期から8百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて292百万円増の3,571百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,172百万円（前期比76百万円の収入減）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益882百万円、減価償却費で544百万円、仕入債務の増加で572百万円、売上債権の増加で 266百万円、たな卸資産の増加で 125百万円、法人税等の支払で 406百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は695百万円（同134百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出770百万円、定期預金の預入・払戻差額による収入103百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は156百万円（同143百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出22百万円、配当金支払による支出115百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	10,689,509		11.6
フィルム製品 (千円)	3,394,020		2.1
コンテナ (千円)	300,940		13.3
合計	14,384,469		9.6

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	730,654		15.1
フィルム製品 (千円)	928,020		22.7
コンテナ (千円)	1,037,894		10.8
その他 (千円)	989,505		25.1
合計	3,686,075		14.7

- (注) 1.金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	11,479,251	6.3	365,624	20.9
フィルム製品 (千円)	4,303,842	5.6	111,046	22.3
コンテナ (千円)	1,575,806	1.9	149,157	25.1
合計	17,358,900	3.2	625,828	22.2

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	11,575,753	6.4
フィルム製品 (千円)	4,335,752	5.8
コンテナ (千円)	1,625,702	5.1
不動産賃貸 (千円)	249,481	3.3
その他 (千円)	1,141,742	3.1
合計	18,928,432	2.7

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当面の課題は、経営環境の変化に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。従来品のクラフト紙袋、フィルム製品の国内総需要に伸びを期待しにくく、原材料価格は値上がり基調、顧客の品質管理への要求は年々高まるという環境にあって、売上数量と利益をいかに確保し伸ばしていくかに取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、クラフト紙袋のシェア挽回を図ります。当社独自の品質管理システムである昭和パックス・トレーサビリティ・システムの配備を増強、対象製品を多方面に展開して顧客の信頼性要求に応えるほか、山陰製袋工業㈱の新造設備を活用して新分野開拓を進めます。数量が伸びているポリエチレン重袋、中型袋は一層の販売拡大を図ります。フィルム製品セグメントでは農業フィルムを中心に売上数量増加の基調を維持、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題はグループの事業拡大と成長です。独自開発である液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」、1000 液体用コンテナ内袋「エスキューブ」を主力商品に育てていきます。タイ昭和パックス㈱は、当連結会計年度は外部要因の影響で減収となりましたが、中期的なアジアのクラフト紙袋需要の騰勢は変わらず、更なる増設を見据えます。タイ昭和パックス㈱以外でも、需要構造の変化を見定めてグループ内で製造設備の更新、増強の設備投資を行うほか、M&Aの検討も含めグループの成長を図ってまいります。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス㈱における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響与える可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に影響が及ぶことが危惧されます。

法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックスの技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部および営業企画開発部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は235,435千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

[重包装袋]

新製品開発では、最内層がバリア層である紙袋の実用新案出願1件と内袋と外袋との接合部に剥離性の接着剤を用い、接合部の位置に工夫を施し内袋の封緘作業が容易かつ円滑に行えるZホールド(Z折込み)袋の「内袋入り紙袋」で特許取得を致しました。

富山工場のSSピンチ製造設備に、当社特許の口部ホットメルト塗布パターンを取り入れたスリットガン式塗布装置を設置致しました。

防府工場にポリ重袋用製袋機の高速機を導入致しました。

[フィルム製品]

産業用フィルムでは、難燃性フィルム(原発用)並びにウェイトホース(水枕)の研究開発が終わり、上市する運びとなりました。

農業用フィルムの高機能化、強度改善、コストダウンを目的とした原料処方改良品のテスト展張が終わり、上市を果たしました。

[コンテナ]

20k 用液体コンテナの「エスタック」は、東南アジア向け液体輸送として、納入実績を積み上げております。

1k 用液体コンテナの「エスキューブ」は、トラック輸送以外に5トンコンテナを使用した鉄道輸送方式を確立したことで、各種液体メーカーから引き合いをいただき、順調に納入実績を積み上げております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は18,928百万円（前期比2.7%減）、連結損益は営業利益778百万円（同23.3%減）、経常利益892百万円（同19.5%減）、当期純利益484百万円（同22.1%減）となりました。

売上高は、主に重包装袋の出荷数量が前期比で減少したことにより減収となりました。損益では、売上の減少に減価償却費の増加、原材料の値上がり等が加わって、各段階利益とも減益となりました。

当社グループの最近3年間におけるセグメント別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次 決算年月	第114期 平成22年3月期			第115期 平成23年3月期			第116期 平成24年3月期		
	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売上高	17,310,458	100.0	-6.3	19,450,067	100.0	+12.4	18,928,432	100.0	-2.7
重包装袋	11,193,297	64.7	-1.5	12,369,148	63.6	+10.5	11,575,753	61.2	-6.4
フィルム製品	3,645,278	21.1	-11.4	4,097,838	21.1	+12.4	4,335,752	22.9	+5.8
コンテナ	1,274,958	7.4	-23.8	1,547,185	8.0	+21.4	1,625,702	8.6	+5.1
不動産賃貸	263,891	1.5	-5.7	258,016	1.3	-2.2	249,481	1.3	-3.3
その他	933,032	5.4	-10.0	1,177,879	6.1	+26.2	1,141,742	6.0	-3.1
営業利益	504,892	2.9	+48.2	1,015,450	5.2	+101.1	778,352	4.1	-23.3
経常利益	525,562	3.0	+58.6	1,108,803	5.7	+111.0	892,376	4.7	-19.5
当期純利益	320,167	1.9	+83.4	621,654	3.2	+94.2	484,317	2.6	-22.1

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は20,091百万円で、前連結会計年度末から821百万円（4.3%）増加しました。

流動資産は主に現金預金、売上債権、棚卸資産の増加で前連結会計年度末に比し559百万円の増加となりました。固定資産は主に設備投資による有形固定資産の増加で262百万円の増加となりました。

負債は前連結会計年度末から555百万円（5.4%）増加しました。流動負債が主に仕入債務の増加で517百万円増加、固定負債が退職給付引当金等の増加で37百万円増加しました。

純資産合計は当連結会計年度の利益剰余金が368百万円増加、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定がそれぞれ23百万円、76百万円減少したこと等の結果で前連結会計年度末から266百万円（3.0%）増加しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、事業の状況1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は、海外経済の減速や円高の継続による輸出低迷、また企業の厳しい収益環境の持続で国内設備投資の伸び悩み等が景気回復の重石になる恐れがありますが、震災からの復興需要の顕在化や底固い所得環境による堅調な個人消費が国内需要を押し上げ景気回復を維持すると見込まれます。他方、政治の混迷による復旧・復興活動の遅れ、電力需給の逼迫などの景気の下振れリスクも残存しています。

当社グループにとり、顧客の生産活動に直結する景気の動向は重大な要素です。需要見通しをつけにくいことに、原材料である原紙、ポリエチレン樹脂・ポリスチレン樹脂の値上がりが加わり、次期の事業環境は当連結会計年度以上に厳しいものと覚悟せざるを得ません。当連結会計年度の反省を踏まえ、次期は、クラフト紙袋の売上を伸ばしてシェアの挽回を図るほか、中型袋や農業用フィルムの販売拡大、「エスタンク」「エスキューブ」の販路確立、タイ昭和パックス株の売上数量復活拡大のための営業強化等の手を打っていく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資金額は重包装袋セグメントを中心に921百万円であり、製品の品質確保、生産能力の増強、生産性の向上および環境整備を重点に投資を行いました。主な投資としては、昭和パックス㈱の亀山工場内に製袋設備、山陰製袋工業㈱内に新工場建物および製袋設備、タイ昭和パックス㈱内に新工場建物および製袋設備の投資を行いました。

設備投資に関する資金は全額自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	347,357	496,297	229,413 (160,952.10)	-	20,890	1,093,958	144 (75)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	109,563	155,202	20,335 (12,076.26)	-	5,927	291,028	36 (33)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製品 ・コンテナ 生産設備	119,609	215,304	76,119 (20,807.64)	-	10,792	421,825	48 (32)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	884,602	64,844	14,971 (924.77)	-	18,178	982,597	55 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地71,801千円を含んでおります。本
 社中には、賃貸中の建物及び構築物、および土地642,505千円、並びにグループ会社へ貸与中の機械装置及び
 運搬具およびその他68,715千円を含んでおります。
 3. 従業員数の()は臨時従業員の平成24年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州紙工㈱	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	重包装袋 生産設備	27,224	38,944	268,851 (13,982.83)	31,930	1,390	368,342	22 (17)
㈱ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	販売施設	418	-	-	-	148	566	9 (1)
山陰パッ ク(有)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	販売施設	20,983	0	24,000 (1,652.96)	-	10	44,994	- (-)
山陰製袋工 業㈱	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	重包装袋 生産設備	209,693	47,546	76,482 (7,020.30)	-	4,479	338,201	29 (4)

- (注) 1. 従業員数の()は臨時従業員の平成24年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
 2. 九州紙工㈱には上記リース資産のほか重要な賃借設備として、重包装袋生産設備があり、年間リース料は
 11,575千円となります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和 パックス(株)	本社工場 (タイ国 ラヨン 県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	262,301	331,587	119,285 (32,160)	-	8,179	721,354	169

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、拡充及び更新計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
タイ昭和 パックス(株)	タイ国 ラヨン県	重包装袋	製袋設備	190,000千円	-	自己資金及び 借入	平成24.6	平成25.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	100	8,900	-	640,500	-	289,846

(注) 自己株式消却 100千株

平成14年3月6日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式消却のために平成14年3月31日までに100,000株の取得消却を実施したことにより、同株式数を発行済株式総数より減じております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	1	34	-	-	767	812	-
所有株式数(単元)	21	1,119	1	4,434	-	-	3,302	8,877	23,000
所有株式数の割合(%)	0.2	12.6	0.0	49.9	-	-	37.2	100	-

(注) 自己株式15,243株は「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に243株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,691	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	270	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4-3-7-9	260	2.9
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-1-2	176	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-1-3-2	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	140	1.6
岡本環子	東京都新宿区	114	1.3
岡本圭介	東京都中央区	106	1.2
計	-	4,742	53.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,862,000	8,862	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,862	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	15,000	-	15,000	0.17
計	-	15,000	-	15,000	0.17

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式243株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,993	923,738
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,243	-	15,243	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円（内中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月21日 取締役会決議	53,312	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	53,308	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	638	500	550	523	499
最低(円)	420	318	320	400	425

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	483	484	498	494	499	480
最低(円)	460	468	484	463	478	425

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

平成24年6月28日現在

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 早稲田大学卒業 昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 大阪営業所長 平成8年6月 取締役防府営業所(現西日本支店)担当兼大阪営業所(現大阪支店)長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)2	38
常務取締役	管理本部長	白方 茂樹	昭和27年8月13日生	昭和50年3月 一橋大学卒業 昭和50年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 営業本部長付部長 平成17年1月 当社入社東京営業部長 平成20年6月 執行役員 タイ昭和ボックス㈱出向 平成21年6月 取締役 タイ昭和ボックス㈱代表取締役社長 平成24年6月 常務取締役管理本部長兼総務人事部長(現任)	(注)2	13
取締役	営業本部副本部長	花山 宜久	昭和28年10月19日生	昭和51年3月 学習院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 東北営業所(現東北支店)長 平成20年6月 執行役員東京営業部長 平成21年6月 取締役東京営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼東京営業部長兼業務室長 平成24年3月 取締役営業本部副本部長兼営業企画開発部長兼業務室長(現任)	(注)2	16
取締役	タイ昭和ボックス㈱代表取締役社長	土田 隆夫	昭和28年1月9日生	昭和51年3月 金沢大学卒業 昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 管理本部長付部長 平成17年1月 当社入社経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長兼経営企画室長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務人事部長 平成24年6月 当社取締役タイ昭和ボックス㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	15
取締役	㈱ネスコ代表取締役社長	大西 亮	昭和26年9月15日生	昭和51年3月 青山学院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成13年6月 営業企画開発室長 平成21年6月 執行役員大阪支店長 平成22年6月 取締役大阪支店長 平成23年6月 当社取締役㈱ネスコ代表取締役社長(現任)	(注)2	13

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	平野 正春	昭和26年2月6日生	昭和44年3月 山口県立南陽工業高校卒業 昭和44年3月 当社入社 平成9年3月 品質保証部長 平成20年6月 執行役員生産本部副本部長 平成21年12月 当社執行役員 山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)代 表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)代 表取締役社長 平成24年6月 取締役生産本部長兼工場管理部 長兼盛岡工場長(現任)	(注)2	13
常勤監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年3月 明治大学卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 経理部長 平成15年3月 盛岡工場長 平成20年5月 九州紙工(株)監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 新生紙パルプ商事(株)監査役 (非常勤) 平成20年6月 (株)サンエー化研監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	26
監査役		藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	昭和51年3月 慶応義塾大学卒業 昭和51年4月 (株)北海道拓殖銀行入社 平成10年5月 (株)サンエー化研入社 平成18年4月 同社経理部長 平成19年6月 同社執行役員経理部長 平成20年6月 同社取締役経理部長兼経営企画 部長 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成23年6月 同社取締役経営企画部長兼総務 部管掌(現任)	(注)1, 3	-
監査役		佐々木 英一	昭和23年7月22日生	昭和47年3月 東北学院大学卒業 昭和47年4月 (株)大倉博進(現新生紙パルプ商 事(株))入社 平成17年10月 同社執行役員東京本店業務本部 副本部長 平製19年6月 同社取締役東京本店業務本部 長兼仕入業務部長 平成21年6月 同社常務取締役東京本店業務本 部長兼営業統括本部業務担当 平成22年6月 同社常勤監査役(現任) 平成22年6月 (株)サンエー化研監査役(非常 勤)(現任) 平成22年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)1, 3	-
計						134

(注)1 監査役藤岡貞章、佐々木英一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

(注)3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

1) コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役会は6名で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会（月1 - 2回開催）は代表取締役と本社常勤の取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

コンプライアンス体制の整備としては、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づいて、昭和パックスグループ企業行動憲章、コンプライアンス規程、内部通報規程等の社内規程を整備し、小冊子「内部統制のしおり」を従業員に配布して周知徹底を図っております。

情報管理体制として、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規定に基づいて取締役が決定した文書等を、文書管理規程に従い、記録、保存しております。

関係会社については、グループ企業として「内部統制のしおり」を従業員に配布したほか、関係会社管理規程に基づき各関係会社を所管する部門が必要な管理を行い、毎月の親会社取締役会に報告しております。

内部監査などの組織、人員

内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、専任の人員2名が全社にわたる内部監査を実施、常勤監査役と連携して業務執行の適正性を監視しております。また、内部統制の評価を行っております。

監査役監査については当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。監査役3名のうち常勤監査役は経理部長の経験者であり、社外監査役1名も他社で経理部長を務めた実績がありいずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、監査役会との年3回の監査報告会のほか、内部統制、経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
神尾忠彦	5年	公認会計士	6名
竹野俊成	5年	その他	5名

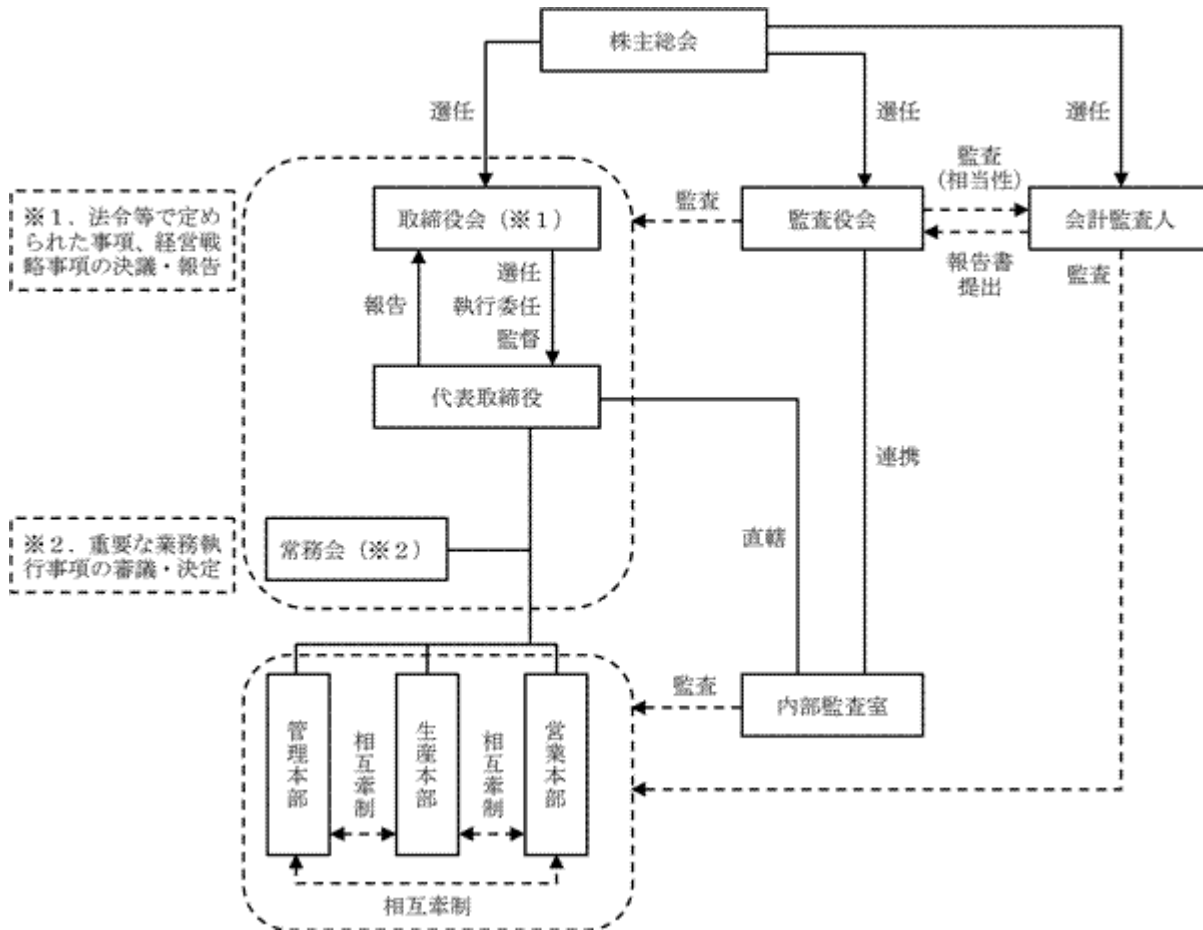
法務事項については浅岡法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外役員

当社では社外役員の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては当社の一般株主と利益相反の生じる恐れがないことなどを前提にしております。

現在社外役員としては社外監査役2名を選任しております。社外監査役2名が取締役会に出席して社外からのチェックという観点から取締役の職務執行状況を監視しております。社外監査役2名は当社の大株主である法人の取締役と当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役であります。その2社の持株数の合計は3,366千株ですが、両社は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者、当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者ではありません。また両社とも大口の出資者として当社の経営に関心を持つものであり、両社の監査役或いは業務執行者であるとの立場から一般株主との間で利益相反が生ずる恐れはないと判断しております。なお、2名個人の持株はありません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視するほか、監査役会として監査を実施、内部監査室による内部統制評価の報告も受けております。また会計監査人による会計監査については、年3回の監査報告会において監査役会としてその相当性を確認しております。



2) 役員報酬

当事業年度に係る報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

	支給人員	報酬額 (賞与を含む)	退職慰労引当金 繰入額	支給額合計
	(名)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取締役	7	63	23	87
監査役	3	11	1	12
(うち社外監査役)	(2)	-	(0)	(0)
合計	10	75	24	100
(うち社外役員)	(2)	-	(0)	(0)

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給料相当額26百万円を支払っております。

役員報酬に関する決定方針

取締役、監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を勘案し、相当と思われる額としております。退任時に退職慰労金を支給することとし、在任中の職位、報酬月額および在任年数に基づき金額を定め、各事業年度で発生した額を退職慰労引当金に繰入れております。

3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑にすることを目的とするものであります。

7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

(a) 銘柄数：41

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,355百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新生紙パルプ商事株式会社	2,513,837	605	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社サンエー化研	1,244,200	485	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,450	390	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	155,256	133	関係強化による取引の維持・拡大
J S R 株式会社	62,584	104	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	88	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	102,402	78	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	97,916	56	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	171,715	51	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	50	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	43	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	200,000	36	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	112,750	33	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖株式会社	155,040	29	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社鹿児島銀行	49,000	27	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	21	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	20	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	119,415	19	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	77,345	18	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	96,215	17	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	31,744	16	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	131,462	16	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	74,252	14	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	30,415	10	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	4,675	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	8	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	7	関係強化による取引の維持・拡大
大日精化工業株式会社	13,000	5	関係強化による取引の維持・拡大
日本紙パルプ商事株式会社	10,000	3	関係強化による取引の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新生紙パルプ商事株式会社	2,513,837	605	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,450	451	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社サンエー化研	1,244,200	405	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	157,050	122	関係強化による取引の維持・拡大
J S R株式会社	62,992	104	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	106,077	81	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	59	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	103,022	51	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	51	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	181,117	41	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	200,000	38	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	36	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社鹿児島銀行	59,000	31	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	113,000	28	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖ホールディングス株式会社	15,700	25	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	123,289	23	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	82,388	21	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	99,938	18	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	17	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	136,272	17	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	16	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	32,140	15	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	34,335	15	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	4,998	11	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	78,268	11	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	9	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	9	関係強化による取引の維持・拡大

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）、およびそれ以外の業務（非監査業務）に基づく報酬は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	0	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	0	26	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準に関する研修会等の業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,081	3,851,468
受取手形及び売掛金	5,780,167	6,022,904 ⁶
商品及び製品	1,308,553	1,404,436
仕掛品	116,423	100,513
原材料及び貯蔵品	961,051	975,043
繰延税金資産	202,620	158,326
その他	248,425	312,039
貸倒引当金	22,744	8,146
流動資産合計	12,257,578	12,816,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 6,195,999	² 6,466,858
減価償却累計額	4,237,368	4,309,273
建物及び構築物(純額)	1,958,631	2,157,585
機械装置及び運搬具	7,562,376	7,805,758
減価償却累計額	6,440,963	6,478,403
機械装置及び運搬具(純額)	1,121,412	1,327,354
土地	² 847,789	² 837,653
リース資産	7,362	39,592
減価償却累計額	2,510	7,661
リース資産(純額)	4,851	31,930
建設仮勘定	148,182	26,585
その他	598,447	612,833
減価償却累計額	523,343	543,204
その他(純額)	75,103	69,629
有形固定資産合計	4,155,970	4,450,739
無形固定資産		
リース資産	3,694	2,527
ソフトウェア	40,743	33,451
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	53,668	45,209
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,485,160	^{1, 2} 2,411,541
繰延税金資産	4,791	4,451
その他	379,117	422,867
貸倒引当金	66,511	60,243
投資その他の資産合計	2,802,557	2,778,616
固定資産合計	7,012,196	7,274,565
資産合計	19,269,775	20,091,152

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,292,264	2, 6 4,857,380
短期借入金	2 2,907,600	2 2,838,600
リース債務	2,663	7,497
未払法人税等	267,211	132,365
繰延税金負債	1,707	3,364
賞与引当金	332,571	301,735
役員賞与引当金	24,260	20,786
環境対策引当金	3,980	-
設備関係支払手形	4,450	6 7,746
その他	3 623,112	3 808,207
流動負債合計	8,459,822	8,977,684
固定負債		
長期借入金	2 786,000	2 770,000
リース債務	6,487	27,997
繰延税金負債	461,846	468,461
退職給付引当金	103,064	162,545
役員退職慰労引当金	83,926	107,489
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	3,836	6,963
負ののれん	227,985	170,989
長期預り保証金	197,014	193,028
固定負債合計	1,884,166	1,921,478
負債合計	10,343,988	10,899,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,408,691	7,777,488
自己株式	6,193	7,117
株主資本合計	8,332,844	8,700,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,773	349,920
為替換算調整勘定	63,953	140,701
その他の包括利益累計額合計	309,819	209,218
少数株主持分	283,122	282,052
純資産合計	8,925,786	9,191,989
負債純資産合計	19,269,775	20,091,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,450,067	18,928,432
売上原価	2 16,021,662	2 15,762,499
売上総利益	3,428,404	3,165,933
販売費及び一般管理費	1, 2 2,412,953	1, 2 2,387,580
営業利益	1,015,450	778,352
営業外収益		
受取利息	2,928	3,180
受取配当金	70,903	71,241
負ののれん償却額	56,996	56,996
貸倒引当金戻入額	-	20,147
為替差益	-	2,365
その他	25,062	22,538
営業外収益合計	155,890	176,469
営業外費用		
支払利息	55,458	57,588
為替差損	1,201	-
その他	5,877	4,857
営業外費用合計	62,537	62,446
経常利益	1,108,803	892,376
特別利益		
固定資産売却益	4 1,988	4 1,569
投資有価証券売却益	84	-
貸倒引当金戻入額	29	-
補助金収入	-	6 24,790
特別利益合計	2,102	26,359
特別損失		
固定資産除却損	3 9,658	3 13,177
投資有価証券評価損	23,231	11,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,385	-
環境対策引当金繰入額	17,985	-
投資有価証券売却損	-	116
ゴルフ会員権評価損	-	11,711
災害による損失	5 30,920	-
特別損失合計	92,179	36,554
税金等調整前当期純利益	1,018,726	882,181
法人税、住民税及び事業税	381,068	272,440
法人税等調整額	4,875	113,509
法人税等合計	376,192	385,949
少数株主損益調整前当期純利益	642,534	496,231
少数株主利益	20,879	11,914
当期純利益	621,654	484,317

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	642,534	496,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,262	23,959
為替換算調整勘定	17,497	85,275
その他の包括利益合計	296,759	109,235
包括利益	345,774	386,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,640	383,716
少数株主に係る包括利益	19,134	3,280

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
当期首残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
当期首残高	6,875,919	7,408,691
当期変動額		
剰余金の配当	88,883	115,519
当期純利益	621,654	484,317
当期変動額合計	532,771	368,797
当期末残高	7,408,691	7,777,488
自己株式		
当期首残高	5,279	6,193
当期変動額		
自己株式の取得	913	923
当期変動額合計	913	923
当期末残高	6,193	7,117
株主資本合計		
当期首残高	7,800,986	8,332,844
当期変動額		
剰余金の配当	88,883	115,519
当期純利益	621,654	484,317
自己株式の取得	913	923
当期変動額合計	531,857	367,873
当期末残高	8,332,844	8,700,718

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	653,039	373,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,266	23,852
当期変動額合計	279,266	23,852
当期末残高	373,773	349,920
為替換算調整勘定		
当期首残高	48,206	63,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,747	76,748
当期変動額合計	15,747	76,748
当期末残高	63,953	140,701
少数株主持分		
当期首残高	257,683	283,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,439	1,069
当期変動額合計	25,439	1,069
当期末残高	283,122	282,052
純資産合計		
当期首残高	8,663,503	8,925,786
当期変動額		
剰余金の配当	88,883	115,519
当期純利益	621,654	484,317
自己株式の取得	913	923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,573	101,671
当期変動額合計	262,283	266,202
当期末残高	8,925,786	9,191,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,018,726	882,181
減価償却費	514,736	544,565
負ののれん償却額	56,996	56,996
長期前払費用償却額	1,014	971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,385	-
有形固定資産売却損益（は益）	1,988	1,569
貸倒引当金の増減額（は減少）	863	18,035
賞与引当金の増減額（は減少）	30,328	30,836
役員賞与引当金の増減額（は減少）	660	3,474
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,382	59,480
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	94,193	23,562
受取利息及び受取配当金	73,832	74,421
支払利息	55,458	57,588
有形固定資産除却損	7,055	13,177
投資有価証券売却損益（は益）	84	116
投資有価証券評価損益（は益）	23,231	11,548
ゴルフ会員権評価損	-	11,711
売上債権の増減額（は増加）	105,490	266,615
たな卸資産の増減額（は増加）	67,894	125,459
仕入債務の増減額（は減少）	110,706	572,489
未払消費税等の増減額（は減少）	34,207	11,535
その他の資産の増減額（は増加）	67,941	66,182
その他の負債の増減額（は減少）	23,753	100,767
その他	33,561	62,704
小計	1,531,957	1,560,330
利息及び配当金の受取額	73,832	74,421
利息の支払額	57,137	55,833
法人税等の支払額	323,608	406,594
法人税等の還付額	24,275	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,318	1,172,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	474,732	368,239
定期預金の払戻による収入	486,707	472,078
有形固定資産の取得による支出	502,455	770,928
無形固定資産の取得による支出	8,949	6,638
有形固定資産の売却による収入	-	1,587
投資有価証券の取得による支出	61,858	23,105
投資有価証券の売却による収入	390	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,897	695,016

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	95,000	6,000
リース債務の返済による支出	2,663	7,497
長期借入金の返済による支出	22,000	22,000
自己株式の取得による支出	913	923
配当金の支払額	88,883	115,519
少数株主からの払込みによる収入	10,908	-
少数株主への配当金の支払額	4,602	4,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,154	156,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,606	28,791
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	670,659	292,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,608,547	3,279,207
現金及び現金同等物の期末残高	3,279,207	3,571,433

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1．連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 九州紙工(株) (株)ネスコ タイ昭和パックス(株) 山陰パック(有) 山陰製袋工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 昭友商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2．持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社名 昭友商事(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パック(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ．たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ．連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ．在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の国内連結子会社(2社)は内規に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、連結財務諸表提出会社は執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

	<p>へ、環境対策引当金 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>
--	---

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	24,950千円	27,224千円
土地	268,851	268,851
投資有価証券	178,680	136,930
計	472,482	433,006

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	130,927千円	164,136千円
短期借入金	2,000	24,000
1年内返済予定長期借入金	22,000	16,000
長期借入金	186,000	170,000
計	340,927	374,136

3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債務保証金額	20,325千円	18,074千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	78,182千円	61,753千円
受取手形裏書譲渡高	1,916	6,041

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	164,317千円
支払手形	-	53,542
設備関係支払手形	-	596

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送運賃	601,497千円	603,805千円
給料手当	662,686	658,621
退職給付費用	54,137	51,511
役員賞与引当金繰入額	21,440	20,786
役員退職慰労引当金繰入額	21,242	27,326
賞与引当金繰入額	105,427	105,863

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	259,595千円	235,435千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
解体費用	2,603千円	- 千円
建物及び構築物	21	6,549
機械装置及び運搬具	6,292	6,488
その他	741	139
計	9,658	13,177

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,988千円	1,557千円
その他	-	12
計	1,988	1,569

5. 災害による損失

前連結会計年度において東日本大震災に起因する損失であり、主として工場の原状復帰費用および復旧支援費用となります。なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

6. 補助金収入

本社ビルの空調設備の更新に伴い、補助金の交付を受けております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	96,294千円
組替調整額	11,665
税効果調整前	84,629
税効果額	60,669
その他有価証券評価差額金	23,959

為替換算調整勘定

当期発生額	85,275
為替換算調整勘定	85,275
その他の包括利益合計	109,235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	11,250	2,000	-	13,250

(注) 普通株式の自己株式数増加2,000株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	44,439	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

3. その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、子会社の増資に伴う増加10,908千円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	13,250	1,993	-	15,243

（注）普通株式の自己株式数増加1,993株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	53,312	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,663,081千円	3,851,468千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	383,874	280,035
現金及び現金同等物	3,279,207	3,571,433

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ33,842千円であります。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ.有形固定資産

販売管理用のホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

ロ.無形固定資産

販売管理用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	99,524	80,001	19,522
合計	99,524	80,001	19,522

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	95,090	87,143	7,946
合計	95,090	87,143	7,946

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,575千円	5,029千円
1年超	7,946千円	2,917千円
合計	19,522千円	7,946千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,742千円	11,575千円
減価償却費相当額	13,742千円	11,575千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等および営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後5年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	3,663,081	3,663,081	-
(2)受取手形及び売掛金	5,780,167	5,780,167	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,847,968	1,847,968	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,292,264)	(4,292,264)	-
(5)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,885,600)	(2,885,600)	-
(6)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(808,000)	(817,273)	(9,273)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	3,851,468	3,851,468	-
(2)受取手形及び売掛金	6,022,904	6,022,904	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,774,549	1,774,549	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,857,380)	(4,857,380)	-
(5)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,822,600)	(2,822,600)	-
(6)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(786,000)	(797,016)	(11,016)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金および(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金および(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	637,191	636,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	3,646,500	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,780,167	-	-	-
合計	9,426,668	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	3,828,403	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,022,904	-	-	-
合計	9,851,308	-	-	-

4．長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,649,134	1,002,111	647,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,833	237,392	38,559
合計		1,847,968	1,239,504	608,464

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額637,191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,469,200	860,264	608,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	305,348	390,450	85,101
合計		1,774,549	1,250,714	523,834

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額636,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	390	84	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	230	-	116

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について23,231千円(その他有価証券の株式23,231千円)減損処理を行っております。当連結会計年度において、有価証券について11,548千円(その他有価証券の株式11,548千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付引当金を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務の額	1,290,906千円	1,363,423千円
(2) 年金資産の額	804,462	915,792
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	486,443	447,631
(4) 未認識数理計算上の差異	591,327	540,424
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	104,884	92,792
(6) 前払年金費用	203,056	252,903
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	98,172	160,110
	上記には執行役員 に対する退職給付 引当金4,892千円 は含まれておりま せん。	上記には執行役員 等に対する退職給 付引当金2,434千 円は含まれており ません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用の額	79,967千円	78,797千円
(2) 利息費用の額	17,943	18,731
(3) 期待運用収益	17,265	18,947
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	66,767	74,217
(5) その他	2,250	2,136
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	149,663	154,935

(注) 「(5) その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 連結財務諸表提出会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

(注) 国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等)

当社グループは企業結合取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	21,189千円	12,788千円
賞与引当金限度超過額	134,714	115,048
役員賞与引当金限度超過額	9,794	7,907
未払社会保険料	17,540	15,380
未実現利益	3,253	4,001
その他	16,128	4,871
計	202,620	159,997
評価性引当額	-	1,671
計	202,620	158,326
繰延税金負債と相殺	-	-
繰延税金資産(流動)計	202,620	158,326
繰延税金負債(流動)		
子会社留保利益	1,153千円	2,839千円
その他	554	524
計	1,707	3,364
繰延税金資産と相殺	-	-
繰延税金負債(流動)計	1,707	3,364
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	57,728千円	43,984千円
ゴルフ会員権評価損	25,095	24,638
退職給付引当金	79,422	55,596
役員退職慰労引当金限度超過額	32,623	40,450
その他	43,503	41,834
計	238,373	206,504
評価性引当額	137,524	122,090
計	100,848	84,414
繰延税金負債と相殺	96,057	79,962
繰延税金資産(固定)計	4,791	4,451
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	-千円	90,134千円
固定資産課税対象簿価圧縮額	303,087	262,822
その他有価証券評価差額金	254,815	194,571
その他	-	894
計	557,903	548,423
繰延税金資産と相殺	96,057	79,962
繰延税金負債(固定)計	461,846	468,461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等の損金不算入額に対する税額	1.6	1.7
受取配当等益金不算入額に対する税額	1.7	0.7
住民税均等割	0.6	0.7
納税を免除されている海外子会社の法人税相当額	1.8	0.1
海外子会社における税率差異	1.3	2.6
評価性引当額	0.5	3.1
負ののれん償却額	2.3	10.1
税率変更による影響	-	0.7
税額等見積差額	-	43.7
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,711千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が71,984千円および法人税等調整額は26,917千円がそれぞれ減少、その他有価証券評価差額金が26,355千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,705千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,391千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	962,846	918,801
期中増減額	44,045	4,265
期末残高	918,801	923,066
期末時価	1,646,603	1,626,212

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費48,036千円であります。当連結会計年度の主な増加額は空調設備等の取得60,688千円、主な減少額は減価償却費52,197千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,369,148	4,097,838	1,547,185	258,016	18,272,188	1,177,879	19,450,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,369,148	4,097,838	1,547,185	258,016	18,272,188	1,177,879	19,450,067
セグメント利益	1,090,146	121,820	11,572	147,705	1,371,244	355,794	1,015,450
セグメント資産	10,353,594	2,947,078	1,138,101	918,801	15,357,576	3,912,198	19,269,775
その他の項目							
減価償却費	317,948	86,046	24,035	48,036	476,066	38,669	514,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397,965	62,729	3,296	4,000	467,992	10,420	478,412

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,575,753	4,335,752	1,625,702	249,481	17,786,689	1,141,742	18,928,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,575,753	4,335,752	1,625,702	249,481	17,786,689	1,141,742	18,928,432
セグメント利益	790,597	189,302	4,678	133,391	1,117,969	339,616	778,352
セグメント資産	10,589,094	3,500,394	1,175,965	923,066	16,188,520	3,902,632	20,091,152
その他の項目							
減価償却費	336,724	91,004	22,060	52,197	501,986	42,578	544,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	722,565	112,183	3,398	58,989	897,137	24,235	921,372

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,272,188	17,786,689
「その他」の区分の売上高	1,177,879	1,141,742
連結財務諸表の売上高	19,450,067	18,928,432

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,371,244	1,117,969
「その他」の区分の利益	79,903	76,229
全社費用（注）	435,697	415,846
連結財務諸表の営業利益	1,015,450	778,352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,357,576	16,188,520
「その他」の区分の資産	806,167	853,621
全社資産（注）	3,106,031	3,049,011
連結財務諸表の資産合計	19,269,775	20,091,152

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	476,066	501,986	5,106	11,235	33,563	31,342	514,736	544,565
有形固定資産および無形固定資産の増加額	467,992	897,137	463	247	9,956	23,987	478,412	921,372

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,450,117	705,852	4,155,970

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,730,294	720,445	4,450,739

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

負ののれんの償却額については、報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度の負ののれん償却額は56,996千円、未償却残高は227,985千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

負ののれんの償却額については、報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度の負ののれん償却額は56,996千円、未償却残高は170,989千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 972円 53銭	1株当たり純資産額 1,002円 83銭
1株当たり当期純利益 69円 94銭	1株当たり当期純利益 54円 51銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	621,654	484,317
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	621,654	484,317
期中平均株式数（株）	8,887,911	8,885,427

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,885,600	2,822,600	1.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,000	16,000	1.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,663	7,497	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	786,000	770,000	1.43	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,487	27,997	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,702,750	3,644,094	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	170,000	600,000	-	-
リース債務	7,497	5,905	4,924	4,834

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,699,038	9,897,234	14,529,999	18,928,432
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	293,653	538,684	707,080	882,181
四半期(当期)純利益金額 (千円)	186,547	347,853	478,033	484,317
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.99	39.15	53.80	54.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.99	18.15	14.65	0.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,777	3,060,022
受取手形	² 825,662	^{2, 4} 853,769
売掛金	² 4,279,981	² 4,505,038
商品及び製品	1,128,848	1,239,220
仕掛品	93,718	70,596
原材料及び貯蔵品	669,123	663,151
前渡金	600	-
前払費用	19,367	31,489
繰延税金資産	188,876	146,656
未収入金	199,325	235,413
その他	7,795	13,202
貸倒引当金	3,651	162
流動資産合計	9,940,426	10,818,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,775,572	4,782,189
減価償却累計額	3,254,952	3,293,680
建物(純額)	1,520,620	1,488,509
構築物	565,977	572,181
減価償却累計額	406,202	420,901
構築物(純額)	159,775	151,279
機械及び装置	5,886,101	6,173,353
減価償却累計額	5,050,687	5,253,182
機械及び装置(純額)	835,414	920,171
車両運搬具	45,513	54,408
減価償却累計額	32,257	41,759
車両運搬具(純額)	13,255	12,649
工具、器具及び備品	468,930	490,054
減価償却累計額	412,218	434,243
工具、器具及び備品(純額)	56,711	55,811
土地	377,131	377,131
建設仮勘定	14,545	26,585
有形固定資産合計	2,977,454	3,032,138
無形固定資産		
ソフトウェア	33,168	22,936
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	39,935	29,702

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,430,272	1 2,355,908
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
出資金	264	265
長期貸付金	10,000	20,740
破産更生債権等	8,148	3,576
長期前払費用	215,773	257,528
その他	73,691	77,794
貸倒引当金	16,948	12,376
投資その他の資産合計	3,796,920	3,779,156
固定資産合計	6,814,310	6,840,997
資産合計	16,754,736	17,659,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 156,436	2, 4 178,940
買掛金	1, 2 3,700,763	1, 2 4,300,466
短期借入金	2,085,000	2,085,000
未払金	225,755	307,539
未払費用	267,997	308,771
未払法人税等	209,077	115,890
未払消費税等	35,415	29,096
前受金	19,842	20,047
預り金	23,320	29,287
賞与引当金	319,407	282,609
役員賞与引当金	21,420	18,962
環境対策引当金	3,980	-
設備関係支払手形	3,911	4 4,933
その他	874	256
流動負債合計	7,073,202	7,681,801
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	453,619	460,845
退職給付引当金	60,946	114,561
役員退職慰労引当金	78,924	103,874
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	2,616	5,407
長期預り保証金	197,014	193,028
固定負債合計	1,407,126	1,491,722
負債合計	8,480,329	9,173,523

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	355,940	426,564
固定資産圧縮積立金	445,276	467,707
別途積立金	5,530,000	5,730,000
繰越利益剰余金	496,639	440,635
利益剰余金合計	6,987,980	7,225,031
自己株式	6,193	7,117
株主資本合計	7,912,134	8,148,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362,272	337,610
評価・換算差額等合計	362,272	337,610
純資産合計	8,274,406	8,485,871
負債純資産合計	16,754,736	17,659,395

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,924,368	12,571,679
商品売上高	2,460,372	2,610,484
賃貸料収入	258,016	249,481
売上高合計	15,642,756	15,431,644
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,078,654	1,113,838
当期製品製造原価	10,676,245	10,572,645
合計	11,754,899	11,686,483
製品期末たな卸高	1,113,838	1,198,224
製品売上原価	10,641,061	10,488,258
商品売上原価		
商品期首たな卸高	27,772	15,010
当期商品仕入高	2,169,136	2,322,600
合計	2,196,909	2,337,610
商品期末たな卸高	15,010	40,996
商品売上原価	2,181,898	2,296,613
賃貸料収入原価	110,311	116,089
売上原価合計	12,933,271	12,900,962
売上総利益	2,709,485	2,530,682
販売費及び一般管理費	1,997,290	1,963,576
営業利益	712,195	567,105
営業外収益		
受取利息	71	29
受取配当金	107,413	98,664
経営指導料	27,828	27,828
設備賃貸料	-	6,464
その他	17,423	24,647
営業外収益合計	152,737	157,635
営業外費用		
支払利息	30,025	29,101
為替差損	414	47
設備賃貸費用	-	7,381
その他	655	2,942
営業外費用合計	31,094	39,473
経常利益	833,837	685,267

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 1,988	-
貸倒引当金戻入額	29	-
補助金収入	-	8 24,790
特別利益合計	2,018	24,790
特別損失		
固定資産除却損	5 9,515	5 7,661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,346	-
環境対策引当金繰入額	17,985	-
投資有価証券売却損	-	116
投資有価証券評価損	23,231	11,328
ゴルフ会員権評価損	-	7,299
災害による損失	7 30,920	-
特別損失合計	89,999	26,406
税引前当期純利益	745,857	683,650
法人税、住民税及び事業税	311,908	222,000
法人税等調整額	864	109,079
法人税等合計	311,043	331,079
当期純利益	434,813	352,570

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,432,628	69.6	7,373,638	70.6
労務費		1,989,042	18.6	1,938,467	17.8
経費		1,260,781	11.8	1,237,416	11.6
当期総製造費用		10,682,452	100.0	10,549,522	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,511		93,718	
合計		10,769,964		10,643,241	
期末仕掛品たな卸高		93,718		70,596	
当期製品製造原価		10,676,245		10,572,645	

原価計算の方法

原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費	198,266千円	177,097千円
減価償却費	321,987	329,793
電力料	171,242	179,162

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	160,125	160,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	355,940	355,940
当期変動額		
配当平均積立金の積立	-	70,624
当期変動額合計	-	70,624
当期末残高	355,940	426,564
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	470,557	445,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	47,791
固定資産圧縮積立金の取崩	25,281	25,361
当期変動額合計	25,281	22,430
当期末残高	445,276	467,707
別途積立金		
当期首残高	5,330,000	5,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	5,530,000	5,730,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	325,427	496,639
当期変動額		
配当平均積立金の積立	-	70,624
固定資産圧縮積立金の積立	-	47,791
固定資産圧縮積立金の取崩	25,281	25,361
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	88,883	115,519
当期純利益	434,813	352,570
当期変動額合計	171,211	56,003
当期末残高	496,639	440,635
利益剰余金合計		
当期首残高	6,642,050	6,987,980
当期変動額		
配当平均積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	88,883	115,519
当期純利益	434,813	352,570
当期変動額合計	345,930	237,050
当期末残高	6,987,980	7,225,031
自己株式		
当期首残高	5,279	6,193
当期変動額		
自己株式の取得	913	923
当期変動額合計	913	923
当期末残高	6,193	7,117
株主資本合計		
当期首残高	7,567,117	7,912,134
当期変動額		
剰余金の配当	88,883	115,519
当期純利益	434,813	352,570
自己株式の取得	913	923
当期変動額合計	345,016	236,127
当期末残高	7,912,134	8,148,261

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	639,597	362,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,325	24,662
当期変動額合計	277,325	24,662
当期末残高	362,272	337,610
純資産合計		
当期首残高	8,206,715	8,274,406
当期変動額		
剰余金の配当	88,883	115,519
当期純利益	434,813	352,570
自己株式の取得	913	923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,325	24,662
当期変動額合計	67,691	211,464
当期末残高	8,274,406	8,485,871

【重要な会計方針】

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>総平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年、工具、器具及び備品3年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。 なお、主な耐用年数は下水道施設利用権6年であります。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (6) 環境対策引当金 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の貸倒引当金戻入額は、営業外収益「その他」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理は行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	178,680千円	136,930千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	130,927千円	164,136千円

2. 関係会社に係わる注記

区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	247,772千円	210,098千円
支払手形及び買掛金	225,307	231,902

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証	627,000千円 (228,000千円パーツ)	608,760千円 (228,000千円パーツ)
九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証	471,182千円	426,753千円
従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証	20,325千円	18,074千円

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	125,582 千円
支払手形	-	31,369
設備関係支払手形	-	596

(損益計算書関係)

1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
修繕費	22,978千円	24,455千円
減価償却費	48,036	52,197
水道光熱費	6,430	6,396
保険料	1,711	1,687
租税公課	21,522	21,516
雑費	9,631	9,835
計	110,311	116,089

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度32%であります。

なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
発送運賃	530,411千円	531,653千円
役員報酬	66,658	58,060
給料手当	542,008	535,534
退職給付費用	52,853	49,500
役員賞与引当金繰入額	21,420	18,962
役員退職慰労引当金繰入額	17,978	24,949
賞与引当金繰入額	103,528	95,712
旅費交通費	75,259	77,082
減価償却費	35,432	33,104
研究開発費	35,011	40,724

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	259,595千円	235,435千円

4. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経営指導料	27,828千円	27,828千円
受取配当金	36,883	30,853

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
解体費用	2,603千円	- 千円
建物	8	6,480
構築物	12	39
機械及び装置	6,143	1,040
車両運搬具	6	0
工具、器具及び備品	741	101
計	9,515	7,661

6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	1,988千円	-
計	1,988	

7. 災害による損失

前事業年度において東日本大震災に起因する損失であり、主として工場の原状復帰費用および復旧支援費用となります。なお、当事業年度については、該当事項はありません。

8. 補助金収入

本社ビルの空調設備の更新に伴い、補助金の交付を受けております。なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,250	2,000	-	13,250

(注) 普通株式の自己株式数増加2,000株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,250	1,993	-	15,243

(注) 普通株式の自己株式数増加1,993株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,075,719千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税	17,108千円	11,728千円
未払社会保険料	17,210	15,007
賞与引当金限度超過額	129,359	107,419
役員賞与引当金繰入額	8,675	7,207
その他	16,523	5,292
繰延税金資産計	188,876	146,656
繰延税金負債(固定負債)		
繰延税金資産(固定資産)		
子会社株式評価損	20,004千円	17,604千円
ゴルフ会員権評価損	20,809	20,914
退職給付引当金	64,443	40,829
役員退職慰労引当金限度超過額	31,964	14,427
投資有価証券評価損	11,807	12,090
その他	15,251	144,998
小計	164,281	65,036
評価性引当額	68,224	79,962
繰延税金資産計	96,057	
繰延税金負債(固定負債)		90,134
前払年金費用	-	262,822
固定資産課税対象簿価圧縮額	303,087	186,955
その他有価証券評価差額金	246,589	540,807
その他	-	460,845
繰延税金負債計	549,676	
差引：繰延税金負債の純額	453,619	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (単位：%)	当事業年度 (平成24年3月31日) (単位：%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費の損金不算入額に対する税額	2.2	2.2
受取配当等の益金不算入額に対する税額	4.3	0.7
住民税均等割	0.6	0.8
評価性引当額	2.2	4.0
税率変更による影響	-	13.0
税額等見積差額	-	0.6
その他	0.5	48.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18,111千円、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が70,921千円および法人税等調整額は27,315千円がそれぞれ減少、その他有価証券評価差額金が25,493千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	931円 09銭	1株当たり純資産額	955円 10銭
1株当たり当期純利益	48円 92銭	1株当たり当期純利益	39円 68銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	434,813	352,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,813	352,570
期中平均株式数(株)	8,887,911	8,885,427

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		新生紙パルプ商事株式会社	2,513,837	605,391
信越化学工業株式会社	94,450	451,471		
株式会社サンエー化研	1,244,200	405,609		
日産化学工業株式会社	157,050	122,028		
J S R株式会社	62,992	104,945		
日本ゼオン株式会社	106,077	81,361		
協和発酵キリン株式会社	65,000	59,800		
株式会社カネカ	103,022	51,408		
株式会社トクヤマ	200,000	51,400		
東ソー株式会社	181,117	41,657		
特種東海製紙株式会社	200,000	38,000		
宇部興産株式会社	162,800	36,630		
株式会社鹿児島銀行	59,000	31,152		
三井化学株式会社	113,000	28,363		
日新製糖ホールディングス株式会社	15,700	25,779		
昭和電工株式会社	123,289	23,178		
昭和産業株式会社	82,388	21,420		
日本甜菜製糖株式会社	99,938	18,388		
株式会社第三銀行	100,000	17,600		
株式会社ヤマタネ	136,272	17,034		
電気化学工業株式会社	50,000	16,550		
クニミネ工業株式会社	32,140	15,748		
株式会社三菱ケミカルホールディングス	34,335	15,176		
理研ビタミン株式会社	4,998	11,307		
日本化学工業株式会社	78,268	11,114		
株式会社クレハ	24,000	9,552		
株式会社東北銀行	61,200	9,180		
中越パルプ工業株式会社	50,000	9,100		
その他(13銘柄)	168,565	25,560		
	計	6,323,645	2,355,908	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物(注1)(注2)	4,775,572	95,428	88,811	4,782,189	3,293,680	121,057	1,488,509
構築物	565,977	10,146	3,942	572,181	420,901	18,602	151,279
機械及び装置 (注1)	5,886,101	324,428	37,177	6,173,353	5,253,182	238,631	920,171
車両運搬具	45,513	8,894	-	54,408	41,759	9,501	12,649
工具、器具及び備品	468,930	25,236	4,111	490,054	434,243	24,797	55,811
土地	377,131	-	-	377,131	-	-	377,131
建設仮勘定	14,545	330,729	318,689	26,585	-	-	26,585
有形固定資産計	12,133,772	794,864	452,732	12,475,905	9,443,767	412,591	3,032,138
無形固定資産							
ソフトウェア	197,853	-	1,650	196,203	173,267	9,159	22,936
電話加入権	6,766	-	-	6,766	-	-	6,766
無形固定資産計	204,619	-	1,650	202,969	173,267	9,159	29,702
長期前払費用(注3)	37,977	-	-	37,977	33,351	8,091	4,625

(注1) 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	空調設備	76,000千円
機械及び装置	製袋機	71,937千円
機械及び装置	貸与機械	64,820千円

(注2) 有形固定資産の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	空調設備	75,898千円
----	------	----------

(注3) 長期前払費用には前払年金費用252,903千円は含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			(目的使用) (千円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金	20,600	162	2,390	5,832	12,538
賞与引当金	319,407	282,609	319,407	-	282,609
役員賞与引当金	21,420	18,962	21,420	-	18,962
役員退職慰労引当金	78,924	24,949	-	-	103,874
環境対策引当金	17,985	-	3,980	-	14,005

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,114千円および債権回収による取崩額3,718千円が含まれております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,370
預金の種類	
当座預金	2,579,784
普通預金	39,867
通知預金	435,000
小計	3,054,651
合計	3,060,022

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ネスコ	61,880
中国紙工業株式会社	56,111
紀伊産業株式会社	48,808
小野田化学工業株式会社	26,087
東京紙業株式会社	25,924
その他	634,957
合計	853,769

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	333,096
5月	189,464
6月	170,939
7月	124,131
8月	17,598
9月	18,539
合計	853,769

(注)平成24年4月中には事業年度末日満期手形125,582千円が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成ケミカルズ株式会社	246,652
電気化学工業株式会社	221,834
ダイヤ資材株式会社	211,547
カネコ種苗株式会社	156,967
全国農業協同組合連合会	145,036
その他	3,523,000
合計	4,505,038

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,279,981	15,955,496	15,730,439	4,505,038	77.7	100.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
重包装袋	727,539
フィルム製品	470,941
コンテナ	30,031
その他	10,708
合計	1,239,220

仕掛品

品名	金額(千円)
重包装袋	60,706
コンテナ	9,889
合計	70,596

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
重包装袋	475,700
フィルム製品	162,405
コンテナ	25,045
合計	663,151

関係会社株式

区分	金額(千円)
タイ昭和パックス株式会社	506,922
山陰パック有限会社	501,939
株式会社ネスコ	36,858
昭友商事株式会社	30,000
合計	1,075,719

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルク	58,951
オカモト株式会社	58,813
日新化学工業株式会社	11,565
エステー産業株式会社	6,596
木村ファイン通商株式会社	5,908
その他	37,105
合計	178,940

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	62,552
5月	28,172
6月	41,878
7月	29,043
8月	17,293
合計	178,940

(注) 平成24年4月中には事業年度末日満期手形31,369千円が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	1,266,736
特種東海製紙株式会社	379,417
新生紙パルプ商事株式会社	329,534
株式会社ネスコ	221,599
株式会社プライムポリマー	164,397
その他	1,939,300
合計	4,300,466

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	980,000	運転資金	平成24年6月29日	なし
株式会社みずほ銀行	580,000	運転資金	平成24年6月29日	なし
株式会社鹿児島銀行	300,000	運転資金	平成25年3月29日	なし
農林中央金庫	225,000	運転資金	平成24年6月25日	なし
合計	2,085,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第116期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第116期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。